

## 特集:自治体学会20周年

### 自治体学会満20年に当り

田村 明



早いもので自治体学会が設立されて、今年で満20年になる。

1984年10月、神奈川県呼びかけで、「第1回自治体政策交流集会」が横浜で開かれた。150の自治体から350人ほどが集まったこの会議は、熱気に溢れていた。

それまで政策は国が作り法令化して全国に流し、自治体は下部の施行機関に過ぎなかった。しかし、全国画一的でタテワリの中央政府では、地域にあった新しい事態への政策は出来ないことは明らかだ。そこで自治体が自ら政策を打ちだし実行する動きが全国的に広がりつつあった。この集会はそれを確認し、いっそう進めるものだ。

交流集会のなかで、自治体組織として集まるだけでなく、たとえ人事異動があっても、個人の資格で参加できる「自治体学会」が必要ではないかとの提案があり、その2年後の1986年5月、横浜の赤レンガの開港記念館で創立総会が開かれた。

当初は、「自治体学」などは成り立たないと言うものもいた。だが、この20年間全国各地で大会を開き、学会誌を刊行し、役員も次々と若い人々に引き継がれ、現在では立派に認知されている。

自治体学も、さまざまな異なる分野の学問を融合した学際学会の一つであるのだが、これまでの学と違うのは、単に自治体を外側から対象として研究するのではなく、対象の内側からもその実態を明らかにしようとするものである。さらに調査・分析から理論化という「学」に留まらず、どのように問題に立ち向かうかの「術」も検討する「学」と「術」を兼ね備えた「学術」であることだ。

従って、その構成員は、先ずトップに市民を置き、さらに自治体関係者（首長、議員、職員）、それらを客観的に研究する学者・研究

者の三者が対等の立場で論議できる構成にしている。若干問題なのは、肝心な市民の参加者が、まだそれほど多くないことだろう。真の市民自治を成立させるには、自分たちの身近な自治に関心を持ち、相当な知識と自分の見解を持つ自立した市民層が欠かせない。自治体学会は、そういう市民層を育てる場でもあるはずだ。

自治体学会は自治体職員学会ではないのだが、成立の経緯から職員が多い。この人々が、互いに連携することにより、自治体が中央に頼らず自信をつけたことは大きい。そういう自立した職員は、これからの自治体活動の実質的基盤をつくっている。

この20年の間に、国の地方分権への流れも大きく前進した。自治体を中央政府の従属的な地位に貶めていた悪名高い「機関委任事務」は廃止された。国と自治体は「上下主従」の関係ではなく、「対等協力」の関係だということも確認された。不十分ではあるにしても、いわゆる三位一体改革で、自治体に自立した財政基盤を与えようとしている。「地方分権」ではなく「地方主権」であるべきだという声もあがっている。これら一連の流れは、まさに自治体学会が主張してきたことである。

市民による「市民の政府」への歩みが始まっているとみることができる。この道をいっそう進めるには、深い洞察力を持った市民と、自治体の首長、議員、職員が育ってゆかなくてはならないし、志を同じくするものの連携も必要だ。次の20年、自治体学会は市民の政府を目指して進む同志の連携の場になり、質的な充実度を高める役割をはたしてゆくべきだ。  
(自治体学会顧問)